Ⅱ.　2022 年 7-9 月第二四半期の非鉄金属市場動向とトピックス

７月より新たに皆様と情報を共有している「メタ研ショートアプローチ」の８～10 月前半に発行分は、下表のとおり LME、自動車、中国、メタル、電線 、リサイクル関係の 14 件になりました。

メタ研の Web 会員サイトに閲覧コーナーを設けておりますので、会員の方はぜひ閲覧ください。今後も引き続きショートアプローチコーナーに掲載した記事の表題はメタ研通信でお伝えしますのでご確認ください。

８月１日から 10 月 14 日までのショートアプローチ

カテゴリー	タイトル	No.	発刊日
LME	何でも上場のLME	3	2022年8月12日
	何でも上場のLME・その２	5	2022年8月22日
レアメタル	レアアース市場～2010年以後の変遷	12	2022年9月22日
貴金属	金はなぜ錆びない？	9	2022年9月8日
自動車	自動車と材料(1)-自動車会社における材料の研究開発-	2	2022年8月8日
	自動車と材料(2)　-技術シナリオに基づく研究開発-	4	2022年8月18日
	自動車と材料(3)　-自動車の製品企画と材料-	8	2022年9月5日
中国	コロナ禍における中国の非鉄金属産業	7	2022年9月1日
	中国、アルミニウム、その周辺（１）	10	2022年9月12日
電線	アルミニウム巻線の需要は今後伸びるのか？	1	2022年8月1日
	高圧海底ケーブル市場に新規参入者(1)	14	2022年10月14日
リサイクル	循環型産業の高度化（１） ～東京湾岸に立地する鉄・非鉄・産廃系の都市型総合リサイクラーが挑む新事業～	6	2022年8月29日
	循環型産業の高度化(2) ～中国から国内重視へ供給シフトした首都圏の非鉄スクラップ問屋～	11	2022年9月15日
	「循環型産業の高度化」（３） ～環境省の助成事業で独製選別機導入、ミックスメタルからアルミなど抽出へ～	13	2022年9月29日

さて、７月から９月にかけて海外で取り上げられている金属関連のニュースは、やはりリチウム資源に関するものが多かったようです。チリの SQM 社が第２四半期の純利益が 10 倍近くに急増したというニュースはリチウム高騰を象徴した記事としてあげられるでしょう。

一方で欧米が積極的に進めている中国による寡占化に対抗する域内供給には障害となる動きとして、カリフォルニア州のリチウム課税の承認、欧州でのリチウムを有害物質に分類する議論、ポルトガルのコミュニティが Barroso リチウムプロジェクト対して法的措置の申請が報道されました。

この様な環境下、自動車メーカーによる EV メタルへの投資が顕在化してきています。特に全てのリチウムイオンバッテリー（LIB）にも不可欠で、ニッケル、コバルトに比べて市場が小規模なリチウムの件数が増えきました。また、EV メタルの確保競争が激化、自動車メーカーは次々に原料取引合意を発表､End To End の取引が注目されるようになりました。EV 本体については LIB の材料価格の高騰で航続距離の短いコンパクト EV 中国の「宏光ミニ EV」が注目を集め、日本でも輸入できないかと話題になりました。

リチウム以外ではコバルトに関して気になる報道がアフリカでありました。世界の７割のコバルトを生産するDRコンゴで、前政権とTenke Fungurume鉱山（DR コンゴ内で３位のコバルト生産）に関する契約を結んだ中国企業と現政権の確執が表面化したことです。今後の成り行きでは、中国への銅供給やコバルト市場への影響が懸念されます。

ロシアのウクライナ侵攻は依然として続いていますが、特に欧州でのエネルギー価格高騰はアルミと亜鉛の製造へ影響をあたえているようです。情報によると、欧州ではアルミと亜鉛の生産コストのうちエネルギーは現在約80%を占めており、過去の平均であったアルミの40%、亜鉛の50%からかなりの上昇ということです。中国ではこれに干ばつによる水力発電の供給不足が加わり、南部ではリチウム加工にも影響が出ているようです。

電池関係以外では、チリで労働者の権利の強化、環境保護の強化、水の所有権の見直し、投資プロジェクトにおける先住民族の発言権の拡大などがうたわれた憲法改正案が提出されましたが、世論調査で改正は行き過ぎであると評されていた通り、９月に圧倒的多数で否決されました。また、編集後記で触れていますが、Lundin 銅鉱山付近の謎の巨大陥没穴が出現したり、Codelcoなどで鉱山等事故が多発しています。そのCodelco は2023年の銅生産量が減少する見込みで、老朽化した鉱山などでAIを導入する方針も発表しています。

海外メディア情報で日本を扱った情報としては、三菱マテリアルが３月中に小名浜製錬所の全株式をDOWAメタルマインと古河メタルリソースの株式を買い取る予定であることが明らかになりました。

以上編集部